



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2018年7月9日

神奈川県内中堅・中小企業の設備投資動向 —— 企業経営予測調査（2018年6月）特別調査結果 ——

要 旨

【2017年度は設備投資を実施した企業の割合が過去3年間で最も高い】

昨年度（2017年度）に設備投資を実施した県内中堅・中小企業の割合は56.7%と、過去3年間に行った同時期調査の中で最も高くなった。なお、設備投資を実施した目的は「更新・維持補修」（83.6%）が最も多く、かつ回答割合の上昇が続いている。一方、実施しなかった理由は「現状施設で十分」（73.5%）との回答が最も多くなった。

【2018年度に設備投資の実施を予定する企業は過去3年間で初めての過半数超え】

今年度（2018年度）に設備投資を「実施する」予定の企業の割合は50.8%となり、過去3年間で初めて過半数を上回った。設備投資の予定額は「増加する」（43.1%）の割合が最も高く、また年々上昇している。なお、設備投資を実施する理由は「更新・維持補修」（78.7%）が最も多いものの、割合は低下が続いている。

【2018年度の設備投資を決定する際に重視する要因】

今年度（2018年度）の設備投資を決定する際に重視する項目は、「自社の業績」が67.6%と最も多く、「設備の稼働状況」（52.6%）、「業界の需要動向」（41.3%）が続いた。

景気が持ち直し傾向で推移する中、県内中堅・中小企業の設備投資に対する積極的な姿勢は崩れておらず、今後も設備投資は「更新・維持補修」投資や「合理化・省力化」投資などを中心に増加していくと見込まれる。

（注）本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2018年6月、対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,183社[うち製造業382社、非製造業801社]、回答企業389社[うち製造業160社、非製造業229社]、回収率32.9%）のなかで、特別調査として設備投資の状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 鹿庭 雄介
TEL. 045-225-2375

(2017年度の設備投資実施企業の割合は56.7%)

神奈川県内の中堅・中小企業に、昨年度（2017年度）の設備投資状況について尋ねたところ、設備投資を「実施した」企業の割合（以下、「設備投資実施企業割合」）は56.7%となり、「実施しなかった」企業の割合（43.3%）を上回った（図表1）。製造業・非製造業別にみると、製造業では設備投資を実施した企業が66.9%と約3分の2を占め、非製造業も49.6%と半数近くに達した。

設備投資を実施した企業に対して、設備投資の目的を尋ねたところ、「更新・維持補修」が83.6%で最も多く、「合理化・省力化」（45.0%）、「増産・拡販」（29.5%）が続いた（図表2）。一方、設備投資を実施しなかった企業に対して、その理由を尋ねたところ、「現状施設で十分」（73.5%）が最も多く、「景気の先行き不透明」（35.5%）、「業界の需要減退」（12.7%）が続いた（図表3）。

(図表1) 2017年度の設備投資状況

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	実施した	実施しなかった	回答社数計
全産業	220 (56.7)	168 (43.3)	388
製造業	107 (66.9)	53 (33.1)	160
非製造業	113 (49.6)	115 (50.4)	228

(図表2) 2017年度に設備投資を実施した目的（あてはまるもの全て回答）

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業	184 (83.6)	99 (45.0)	65 (29.5)	24 (10.9)	8 (3.6)	220
製造業	96 (89.7)	59 (55.1)	39 (36.4)	19 (17.8)	0 (0.0)	107
非製造業	88 (77.9)	40 (35.4)	26 (23.0)	5 (4.4)	8 (7.1)	113

(図表3) 2017年度に設備投資を実施しなかった理由（3つまで選んで回答）

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	現状施設で十分	景気の先行き不透明	業界の需要減退	自社の業績悪化	資金調達が困難	設備価格の上昇	金利が高い	その他	回答社数計
全産業	122 (73.5)	59 (35.5)	21 (12.7)	17 (10.2)	18 (10.8)	12 (7.2)	0 (0.0)	7 (4.2)	166
製造業	38 (71.7)	21 (39.6)	7 (13.2)	5 (9.4)	8 (15.1)	6 (11.3)	0 (0.0)	3 (5.7)	53
非製造業	84 (74.3)	38 (33.6)	14 (12.4)	12 (10.6)	10 (8.8)	6 (5.3)	0 (0.0)	4 (3.5)	113

(過去の設備投資実施企業割合との比較)

今回の調査結果を昨年及び一昨年の同時期に行った調査結果と比較すると、2017年度における設備投資実施企業割合（全産業で56.7%）は、過去3年間で最も高くなった（図表4）。また製造業・非製造業別にみても、過去3年間で最も高くなっており、2017年度は神奈川県内の中堅・中小企業が設備投資に積極的に取り組んでいたことが分かる。

設備投資の目的では「更新・維持補修」の割合が過去3年間で最も高くなっており、設備の老朽化に伴う投資需要が増えているとみられる（図表5）。また設備投資を実施しなかった理由については、最も回答割合の高い「現状施設で十分」が横ばい圏内で推移している一方で、県内景気の回復を背景に「業界の需要減退」や「自社の業績悪化」などの割合は低下が続いている（図表6）。なお、ここ最近の資材価格の上昇を受けて、「設備価格の上昇」の割合も高まってきている。

(図表4) 各年度に設備投資を実施した企業の割合

(回答社数構成比、%)

	全産業	製造業	非製造業
2015年度	55.1	66.1	48.1
2016年度	55.7	65.1	49.6
2017年度	56.7	66.9	49.6

(注) 各年度とも同時期の調査

(図表5) 各年度に設備投資を実施した目的（全産業、あてはまるもの全て回答）

(回答社数構成比、%)

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他
2015年度	78.0	48.3	36.4	10.2	3.4
2016年度	82.1	45.7	37.6	12.4	3.4
2017年度	83.6	45.0	29.5	10.9	3.6

(注) 各年度とも同時期の調査

(図表6) 各年度に設備投資を実施しなかった理由（全産業、3つまで選んで回答）

(回答社数構成比、%)

	現状施設で十分	景気の先行き不透明	業界の需要減退	自社の業績悪化	資金調達が困難	設備価格の上昇	金利が高い	その他
2015年度	72.2	47.1	24.1	17.6	13.4	3.7	1.1	5.9
2016年度	73.9	33.2	14.1	13.0	11.4	6.5	1.1	6.0
2017年度	73.5	35.5	12.7	10.2	10.8	7.2	0.0	4.2

(注) 各年度とも同時期の調査

(2018年度の設備投資予定企業の割合は50.8%)

今年度（2018年度）の設備投資実施予定については、「実施する」とした企業の割合（以下、「設備投資予定企業割合」）が50.8%と「実施しない」とした企業の割合（21.4%）を上回った。なお、3割弱の企業は実施予定を「未定」とした（図表7）。

設備投資を実施すると回答した企業に、昨年度と比較した設備投資予定額を尋ねたところ、「増加する」が43.1%と、「昨年度並み」（37.6%）や「減少する」（11.7%）を上回った（図表8）。また、設備投資の目的については、「更新・維持補修」（78.7%）が最も多く、「合理化・省力化」（51.8%）、「増産・拡販」（37.1%）が続いた（図表9）。

(図表7) 2018年度の設備投資実施予定

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	実施する	実施しない	未定	回答社数計
全産業	197 (50.8)	83 (21.4)	108 (27.8)	388
製造業	95 (59.4)	21 (13.1)	44 (27.5)	160
非製造業	102 (44.7)	62 (27.2)	64 (28.1)	228

(図表8) 2018年度の設備投資予定額

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	増加する	昨年度並み	減少する	未定	回答社数計
全産業	85 (43.1)	74 (37.6)	23 (11.7)	15 (7.6)	197
製造業	37 (38.9)	37 (38.9)	14 (14.7)	7 (7.4)	95
非製造業	48 (47.1)	37 (36.3)	9 (8.8)	8 (7.8)	102

(図表9) 2018年度に設備投資を実施する目的（あてはまるもの全て回答）

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業	155 (78.7)	102 (51.8)	73 (37.1)	27 (13.7)	2 (1.0)	197
製造業	73 (76.8)	60 (63.2)	45 (47.4)	23 (24.2)	0 (0.0)	95
非製造業	82 (80.4)	42 (41.2)	28 (27.5)	4 (3.9)	2 (2.0)	102

(過去の設備投資予定企業割合との比較)

今回の調査結果を昨年および一昨年の同時期に行った調査結果と比較すると、2018年度の設備投資予定企業割合(全産業で50.8%)は過去3年間で最も高くなり、初めて過半数を超えた(図表10)。2018年初めの株価の大幅下落にもかかわらず、県内中堅・中小企業の設備投資に対する積極的な姿勢は崩れていないことが分かる。また製造業・非製造業別にみても、2018年度が最も高くなっている。

設備投資予定額をみると、全産業で「増加する」と回答した企業の割合は、43.1%と過去3年間で最も高くなった(図表11)。また、設備投資の目的については、「更新・維持補修」に次いで回答割合の高い「合理化・省力化」が徐々に存在感を増している。昨今の人手不足感の高まりを受けて、省力化投資に対するニーズが広がってきているとみられる(図表12)。

(図表 10) 各年度の設備投資実施予定

(回答社数構成比、%)

	全産業	製造業	非製造業
2016年度	45.6	54.8	39.6
2017年度	47.5	56.6	41.4
2018年度	50.8	59.4	44.7

(注) 各年度とも同時期の調査

(図表 11) 各年度の設備投資予定額 (全産業)

(回答社数構成比、%)

	増加する	昨年度並み	減少する	未定
2016年度	39.0	39.5	17.4	4.1
2017年度	37.4	39.9	18.7	4.0
2018年度	43.1	37.6	11.7	7.6

(注) 各年度とも同時期の調査

(図表 12) 各年度に設備投資を実施する目的 (全産業、あてはまるもの全て回答)

(回答社数構成比、%)

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他
2016年度	81.7	48.7	41.9	12.6	3.1
2017年度	79.8	51.5	43.4	15.2	3.5
2018年度	78.7	51.8	37.1	13.7	1.0

(注) 各年度とも同時期の調査

(2018年度の設備投資を決定する際に重視する要因)

今年度(2018年度)の設備投資を決定する際に重視する要因を尋ねたところ、「自社の業績」(67.6%)が最も多くなった。以下、「設備の稼働状況」(52.6%)、「業界の需要動向」(41.3%)、「景気の見通し」(34.2%)が続いた(図表13)。

(図表 13) 2018 年度の設備投資を決定する際に重視する項目
(3 つまで選んで回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	設備の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他	回答社数計
全産業	200 (52.6)	130 (34.2)	157 (41.3)	257 (67.6)	76 (20.0)	40 (10.5)	8 (2.1)	18 (4.7)	380
製造業	95 (60.1)	50 (31.6)	81 (51.3)	99 (62.7)	29 (18.4)	16 (10.1)	3 (1.9)	5 (3.2)	158
非製造業	105 (47.3)	80 (36.0)	76 (34.2)	158 (71.2)	47 (21.2)	24 (10.8)	5 (2.3)	13 (5.9)	222

(過去の設備投資決定の際の重視要因との比較)

今回の調査結果を昨年および一昨年の同時期に行った調査結果と比較すると、「自社の業績」と「設備の稼働状況」の回答割合は横ばい圏内での推移が続いている。その一方で「景気の見通し」の割合が低下しており、県内景気の回復が長期化する中、投資判断に与える影響が低下してきているとみられる。なお、「設備価格の動向」が過去3年間で最も高くなっており、資材価格の上昇に対する警戒感が高まっていることがうかがえる(図表14)。

(図表 14) 各年度の設備投資を決定する際に重視する項目 (全産業)

(回答社数構成比、%)

	設備の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他
2016年度	53.4	43.5	41.8	68.8	16.4	8.2	4.3	2.9
2017年度	53.2	41.8	36.1	64.9	16.1	8.2	3.5	3.0
2018年度	52.6	34.2	41.3	67.6	20.0	10.5	2.1	4.7

(注) 各年度とも同時期の調査

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。